

～全国 47 都道府県 約 1 万人の就業実態一斉調査～

地方移住を容認されている 2 割、うち 5 割が移住を希望

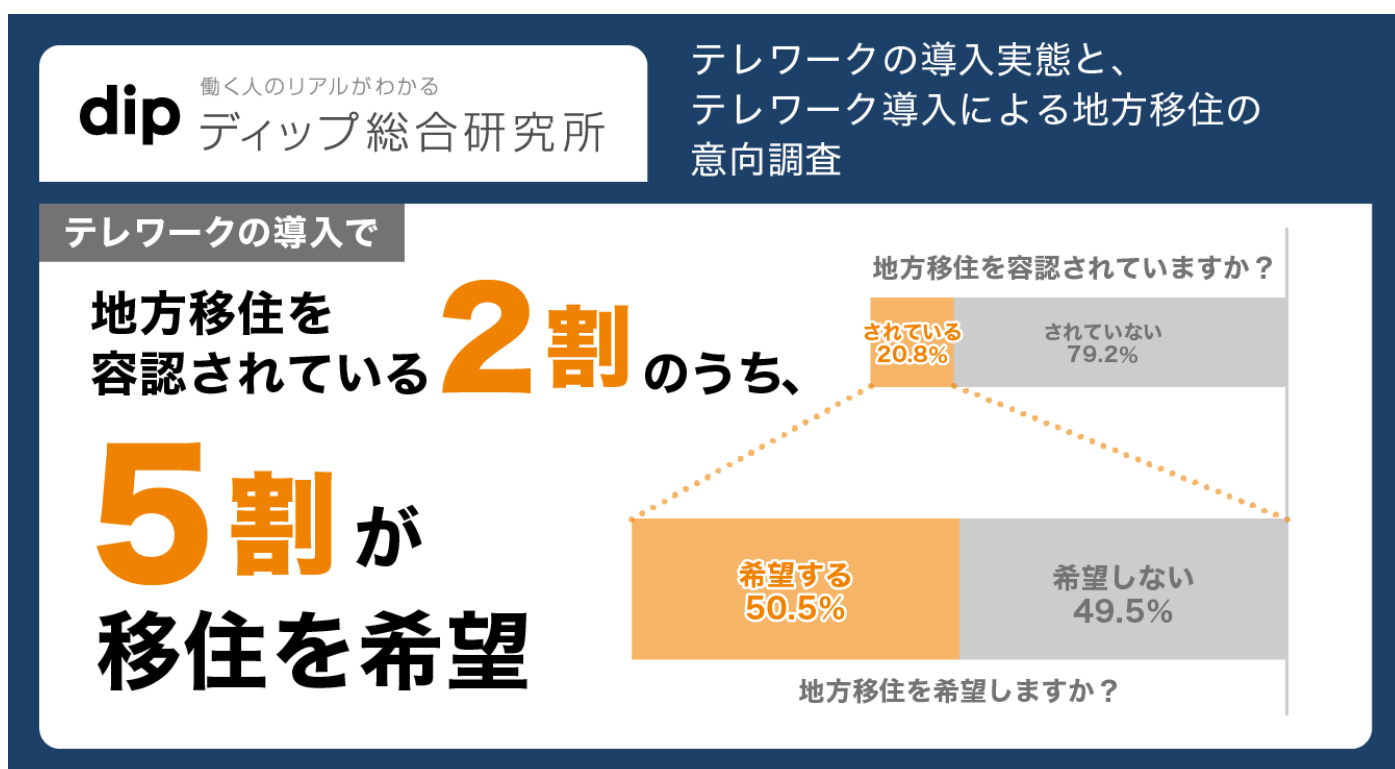
1 年以内に地方移住したい回答は 3 割、3 年以内は 5 割強

ディップ株式会社（以下「当社」）のディップ総合研究所は、47都道府県在住の15～69歳の男女9,794人の回答者（以下、回答者）を対象に、テレワークの導入実態と、テレワーク導入による地方移住の意向について調査しましたのでご報告いたします。

※ 1 調査対象：47都道府県在住の15～69歳の男女9,794サンプル（本レポート利用：4,844サンプル／正規雇用者：1,450サンプル、有期雇用者：3,394サンプル）

■調査結果

1. テレワークにより業務効率や生産性が高くなったとの回答者 3割強
2. 地方移住を推奨若しくは容認する回答者 2割、そのうち5割が移住を希望
3. 1年以内に地方移住したい回答者 3割、3年以内は5割強



「テレワークの導入実態と、テレワーク導入による地方移住の意向調査」:

<https://www.baitoru.com/dipsouken/all/detail/id=460>

■調査結果からわかるテレワークの導入実態と、テレワーク導入による地方移住の意向

テレワークの活用による業務効率や生産性の変化について、「変わらない」との回答が最も多く、「高くなった」と回答した人が 3 割

強いることが分かりました。出社しなくとも問題なく仕事が可能であることや、移動時間の削減により時間を有効的に活用できていることが伺えます。一方で、「低くなった」と回答した人は 2 割強いることが分かりました。対応できる業務の幅が限定的になることや、社員同士のコミュニケーションの取り方の変化などが関係しているのかもしれませんが。

またテレワークの導入により、地方移住を推奨若しくは容認されているのは 2 割で、そのうち 5 割が地方移住を希望していることが明らかになりました。勤務地の選択肢が広がったことで、ワークスタイルについて考えるきっかけとなり、会社から離れた場所に住むなど、居住地の選択肢が広がっていることがうかがえます。また、移住の希望タイミングは、即時～1 年以内で 3 割、3 年以内には移住したい人を合わせると 5 割強となっており、近い将来のこととして地方移住を視野にいれているようです。

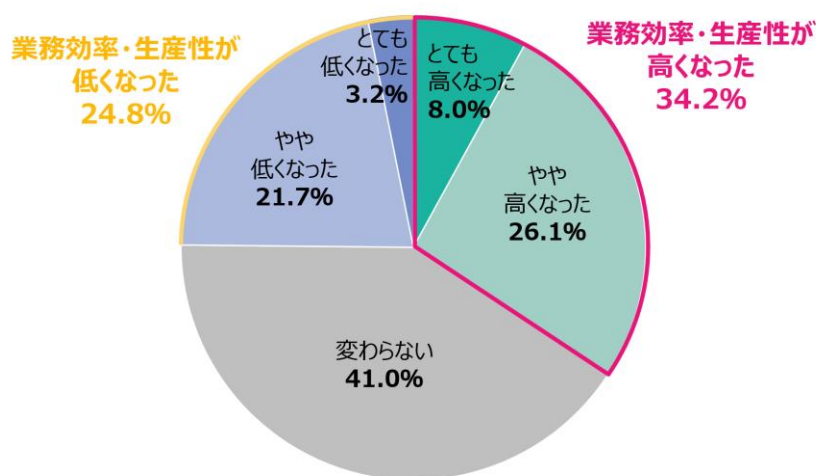
テレワークによる生産性がより向上すれば、地方への移住を選択する割合も今後増加していく可能性は高いでしょう。

■ 調査結果概要

1. テレワークにより業務効率や生産性が高くなったとの回答者 3 割強

テレワークの活用による業務効率・生産性の変化

Q.テレワークを活用することでの「業務効率・生産性の変化」について、あてはまるものを1つ選択してください。 n=761

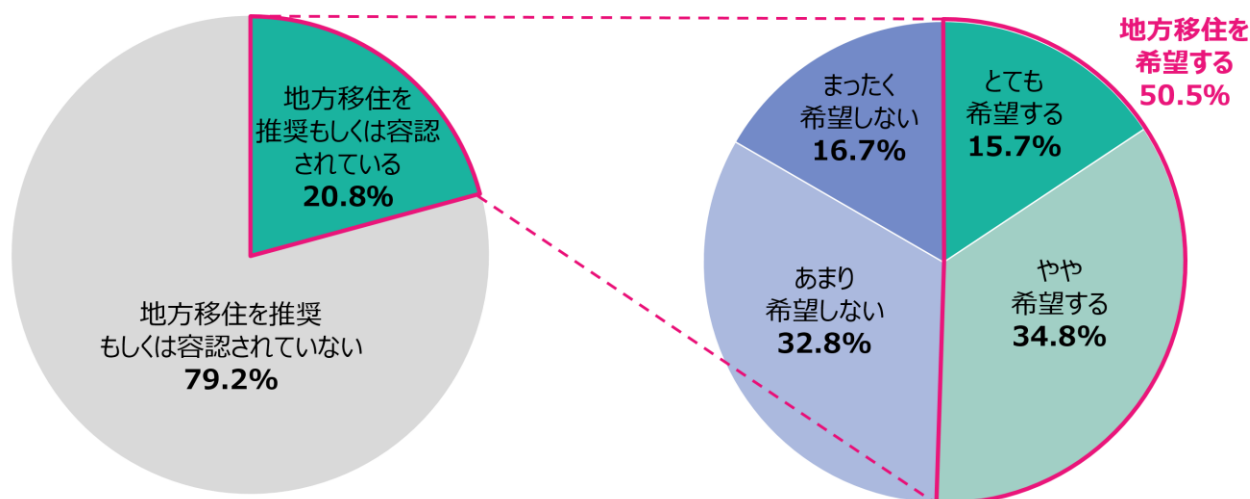


2. 地方移住を推奨若しくは容認する回答者2割、そのうち5割が移住を希望

テレワーク導入による地方移住推奨・容認と、移住希望

Q.テレワークが導入されたことで、現在の居住地からの地方移住を推奨、もしくは容認されていますか。 n=983

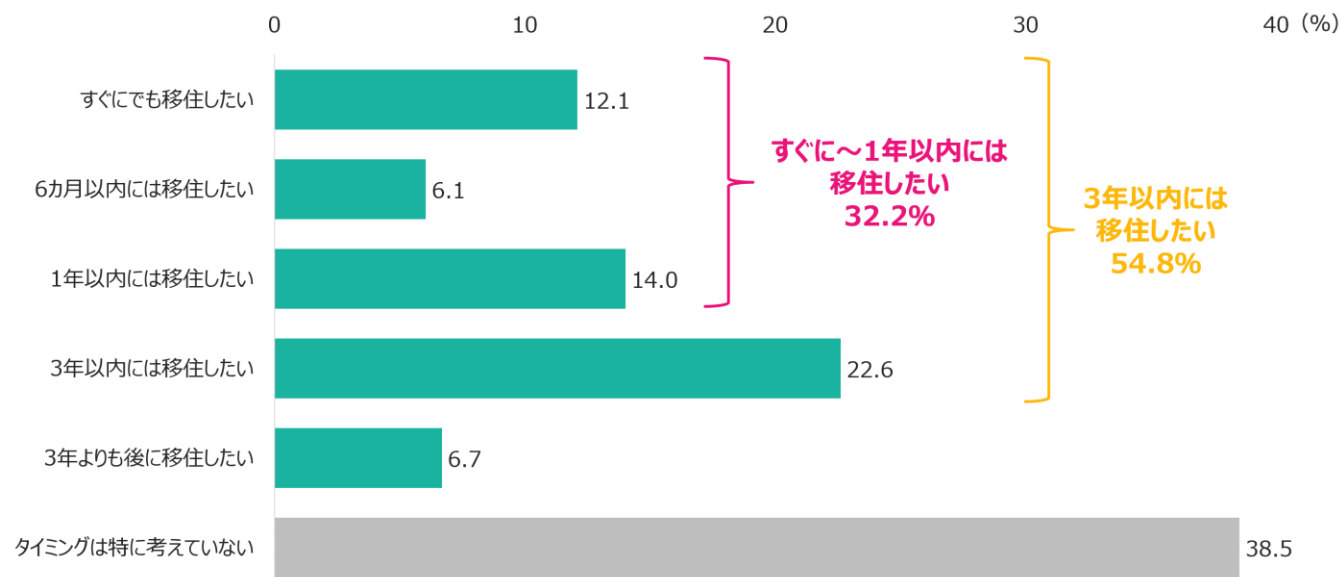
Q.テレワークが導入されたことでの「地方移住への希望」を教えてください。現在の居住地からの地方移住を希望しますか。 n=204
※「地方移住を推奨もしくは容認されている」と回答した人のみ



3. 1年以内に地方移住したい回答者は3割、3年以内は5割強

希望する地方移住のタイミング

Q.希望する地方移住の「タイミング」を教えてください。 n=314 ※移住を「とても希望する」「やや希望する」と回答した方のみ



その他、調査の詳細は下記 URL にて公開しています。

「テレワークの導入実態と、テレワーク導入による地方移住の意向調査」:

<https://www.baitoru.com/dipsouken/all/detail/id=473>

■ 調査概要

調査設計・分析：ディップ総合研究所 ディップレポート編集課 川上由加里

執筆者：ディップ総合研究所 ディップレポート編集課 太田瑠美子

調査名：ディップ総合研究所 「テレワークの導入実態と、テレワーク導入による地方移住の意向調査」

調査手法：インターネット調査（バイトル会員）

調査期間：2020年10月26日（月）～2020年10月30日（金）

調査対象者：47都道府県在住の15～69歳の男女

有効回収数：9,794サンプル（本レポート利用：4,844サンプル／正規雇用者：1,450サンプル、有期雇用者：3,394サンプル）

※当調査結果を引用・転載される際は、下記表記をお願いいたします。

出典：「テレワークの導入実態と、テレワーク導入による地方移住の意向調査」

(<https://www.baitoru.com/dipsouken/all/detail/id=473>)

※インターネットメディアへご掲載いただく場合は、ディップ総合研究所TOPページ(<https://www.baitoru.com/dipsouken/>)または、アンケート調査結果ページ (<https://www.baitoru.com/dipsouken/all/detail/id=473>) のURLを記載ください。

ディップ総合研究所 概要

ディップ総合研究所は、アルバイト・パート・派遣社員・正社員など働く人すべての気持ちや本音・許容や理想を、調査を通して明らかにするため、2019年1月17日に開設しました。経営層から人事・採用担当者向けに、“採用活動やその後の育成・定着を成功に導く”実践的なコンテンツを提供することで、「採用された人材が活躍し、働く人と企業がともに輝ける社会」の実現を目指します。

ディップ総合研究所：<https://www.baitoru.com/dipsouken/>

当社概要

「私たち dip は夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」の企業理念の下、“Labor force solution company”をビジョンに掲げ、『労働力の総合商社』として、人材サービス事業と AI・RPA 事業を提供しています。

社 名：ディップ株式会社

代 表：代表取締役社長 兼 CEO 富田 英揮

本 社：東京都港区六本木 3-2-1 六本木グランドタワー31F

電 話：03-5114-1177 (代表)

設 立：1997年3月

資本金：1,085百万円 (2020年5月末現在)

従業員数：2,234人 (2020年4月1日現在の正社員) ※契約・アルバイト・派遣社員除く

事業内容：求人情報サイト「バイトル」「バイトル NEXT」「はたらこねっと」などの運営、看護師転職支援サービス、RPA サービス「ロボット」の開発・提供、他

上場証券取引所：東京証券取引所 (市場第1部)

売上高：464億円 (2020年2月期)

URL：<https://www.dip-net.co.jp/>

<報道に関するお問い合わせはこちら>

ディップ株式会社 広報担当

TEL：03-6628-4070 e-mail：info@dip-net.co.jp